



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤井 克巳

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	416,926	27.4	35,425	85.0	33,006	79.6	22,771	94.7
2022年3月期第3四半期	327,173	12.8	19,145	14.5	18,379	13.7	11,694	9.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 48,917百万円 (198.6%) 2022年3月期第3四半期 16,379百万円 (49.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	103.04	102.79
2022年3月期第3四半期	52.94	52.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	443,817	242,398	54.2
2022年3月期	386,237	203,311	52.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 240,648百万円 2022年3月期 201,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.00		19.00	36.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

年間配当につきましては2022年度決算確定時に判断することとし、前回予想の1株当たり50円(中間配当25円、期末配当25円)を変更しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	575,000	22.6	54,000	52.2	51,000	49.5	31,000	35.7	140.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2023年1月31日)公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	231,000,000 株	2022年3月期	231,000,000 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	9,985,257 株	2022年3月期	10,063,915 株
------------	-------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	220,987,015 株	2022年3月期3Q	220,918,780 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取巻く外部環境は、各国での経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復が続きました。一方で、インフレーションの加速を背景とした各国での政策金利の上昇、中国経済の減速やウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格等の高騰等、日本では急速な円安に伴い原材料価格が高騰するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、2022年度より、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2030」および「中期経営計画2024」をスタートさせ、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に取り組みました。

「日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大」では、原材料高騰に対応した価格転嫁を進めるとともに、将来の事業拡大に向けた体制の強化などコア事業およびサービス事業の拡大に取り組みました。2023年1月には米国で自動ドアの販売、施工、修理サービスを専門とするDoor Control, Inc. およびDoor Concepts, Inc. を買収しました。

「アジア事業の成長力強化」では、中国ドア事業にて常熟工場での生産能力拡大、2022年8月に買収した香港・マカオを中心に産業用ドア製品の製造販売を手掛けるAUB社の事業統合に取り組みました。「防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進」では、高い耐風圧性能を備えたアルミガレージシャッター「サンオート静々動々」、ガレージドア用スマートフォン操作システム「RemoSma」をリリースする等、製品の防災・環境対応とスマート化に努めました。「デジタル化とものづくり革新」では、取付工事請負契約システム(EDI)やアジアでのERP導入などのデジタル化投資、日本はドア工場、欧州はドックレベラー工場の生産能力拡大や生産設備の自動化投資を行いました。「サステナビリティ経営の推進」では、ESGマテリアリティに紐づいた各KPIを設定し、気候変動対応商品の拡大やCO2排出量、水使用量などの削減を通じて持続可能な社会の実現に向け取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比27.4%増の416,926百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比85.0%増の35,425百万円、経常利益は、前年同四半期比79.6%増の33,006百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比94.7%増の22,771百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ57,580百万円増加し443,817百万円となりました。負債は、主に仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ18,494百万円増加し201,419百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ39,086百万円増加し242,398百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し54.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年7月29日に公表致しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年1月31日)公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,897	51,324
受取手形、売掛金及び契約資産	98,000	108,508
電子記録債権	11,116	14,394
有価証券	9,000	6,499
商品及び製品	17,571	25,429
仕掛品	11,549	22,507
原材料	34,557	47,374
その他	5,123	9,493
貸倒引当金	△2,335	△3,864
流動資産合計	237,480	281,667
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,748	25,415
土地	22,304	22,840
その他（純額）	28,914	31,565
有形固定資産合計	74,967	79,821
無形固定資産		
のれん	10,789	10,543
その他	18,783	21,301
無形固定資産合計	29,573	31,844
投資その他の資産		
投資有価証券	28,756	32,913
退職給付に係る資産	7,776	8,103
その他	8,247	10,062
貸倒引当金	△564	△594
投資その他の資産合計	44,215	50,484
固定資産合計	148,756	162,150
資産合計	386,237	443,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,558	71,240
短期借入金	8,190	10,159
1年内返済予定の長期借入金	9,550	9,075
未払法人税等	5,243	3,606
賞与引当金	7,400	7,053
その他	36,038	46,073
流動負債合計	128,981	147,208
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	9,966	10,306
役員退職慰労引当金	502	323
退職給付に係る負債	12,359	12,587
その他	11,114	10,994
固定負債合計	53,943	54,211
負債合計	182,925	201,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,732	39,729
利益剰余金	121,256	134,143
自己株式	△9,947	△9,869
株主資本合計	189,455	202,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,763
繰延ヘッジ損益	37	341
為替換算調整勘定	11,342	36,840
退職給付に係る調整累計額	△668	△713
その他の包括利益累計額合計	12,194	38,231
新株予約権	285	255
非支配株主持分	1,376	1,493
純資産合計	203,311	242,398
負債純資産合計	386,237	443,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	327,173	416,926
売上原価	232,115	291,473
売上総利益	95,057	125,452
販売費及び一般管理費	75,912	90,026
営業利益	19,145	35,425
営業外収益		
受取利息	111	83
受取配当金	306	395
為替差益	112	—
その他	232	257
営業外収益合計	763	736
営業外費用		
支払利息	351	361
為替差損	—	99
持分法による投資損失	236	353
訴訟関連費用	—	1,531
その他	940	810
営業外費用合計	1,528	3,156
経常利益	18,379	33,006
特別利益		
固定資産売却益	25	19
投資有価証券売却益	0	4
受取和解金	—	148
特別利益合計	25	172
特別損失		
固定資産除売却損	28	18
投資有価証券評価損	0	—
子会社事業再構築費用	77	41
関係会社整理損	2	1
その他	4	—
特別損失合計	113	61
税金等調整前四半期純利益	18,291	33,117
法人税等	6,451	10,237
四半期純利益	11,839	22,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,694	22,771

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	11,839	22,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△545	280
繰延ヘッジ損益	△47	303
為替換算調整勘定	4,949	24,778
退職給付に係る調整額	131	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	51	719
その他の包括利益合計	4,539	26,037
四半期包括利益	16,379	48,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,214	48,737
非支配株主に係る四半期包括利益	165	180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,700	98,773	62,676	4,976	327,126	46	327,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	48	42	0	265	△265	—
計	160,874	98,821	62,718	4,976	327,392	△218	327,173
セグメント利益	12,815	4,070	3,297	137	20,321	△1,176	19,145

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 46百万円
- ・セグメント間取引消去 △265百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 46百万円
- ・全社費用 △1,784百万円
- ・のれんの償却額 △1,550百万円
- ・その他の調整額 △329百万円
- ・セグメント間取引消去 2,441百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,370	160,381	77,814	7,312	416,879	47	416,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	149	58	1	314	△314	—
計	171,474	160,530	77,873	7,314	417,193	△266	416,926
セグメント利益	12,234	21,332	3,261	196	37,025	△1,599	35,425

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 47百万円
- ・セグメント間取引消去 △314百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 47百万円
- ・全社費用 △1,678百万円
- ・のれんの償却額 △2,051百万円
- ・その他の調整額 △335百万円
- ・セグメント間取引消去 2,417百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などでありまして。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、セグメント間取引の調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。